

令和6年度事業評価結果(課・室)総括表

会計区分	一般会計	
課・室名	定住交流課	(単位:千円)

[illegible]

県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託			□ 補助金								
補助率	－			□ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] ・福井県の人口移動 転出超過 1,690人(2024年) ・地域の活力維持のために、移住促進とともに、観光以上・移住未満で継続的に本県と関わる「関係人口」を拡大する必要性						[問題・課題を表す客観的データ] ・本県の人口 2000年:82.9万人 ⇒2040年予測:64.7万人 ・本県の人口移動 転出超過 1,690人(2024年)						
[事業目的] 県外学生等と地域との多様な「関わりしろ」を拡大することにより、関係人口の拡大を図る。												
[事業内容] 学生が多い京都市内に、学生と県内地域を結び付ける中間支援拠点として、「ふくいとの関わりステーション」を設置する。 (1)県内3地区(河和田、竹田、小浜)で開催される県外学生によるキャンプの側面支援 ・県外学生への参加呼びかけ ・学生と地域とのコーディネート ・県内への送り出し(学生オリエンテーション、移動手配) ・県外事務所との連携(大学への働きかけ、活動展示など) ・オンラインイベントやWEBサイトによる情報発信 (2)地域おこし協力隊による学生キャンプの拡充活動 ・地域おこし協力隊が、県外大学や県内地域とのネットワークを構築し、本県をフィールドとした学生の探究活動への働きかけや次の「関わりしろ」担い手の掘り起こし (3)キャンプ参加学生と“福井”の新たな「関わりしろ」の創出 ・キャンプ参加学生が県内他地域や県内企業を訪問し交流 ・大学生と県内高校生による交流												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・坂井市、小浜市で、県外学生の長期滞在キャンプ事業を実施 ・鯖江市は、地域おこし協力隊を活用し、学生キャンプの実施を支援					他県の状況						

県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	－								□ その他					
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	15,695		3,270				12,425		第2世代交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				7,648	5,145	9,426	15,385	15,695						
2月現計予算額の推移				5,657	5,145	9,426								
決算額の推移				5,309	5,060	9,406								
前年度までの 主な増減理由		R2→R3:都市の社会人との「関わりしろ」拡大事業(R2当初:7,206千円)については、令和3年度から別事業として実施することになったため R3→R4:市町および地域団体への補助金(R3当初:2,500千円)を廃止したため R4→R5:地域おこし協力隊を活用し、新たな「関わりしろ」活動の担い手を掘り起こし R5→R6:参加学生の在学地から福井までの移動支援、キャンプ参加学生と“福井”の新たな「関わりしろ」の創出												
[成果指標等の推移]														
区 分				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	関係人口(参加学生人数)	(目標) 実績	(150) 96	(150) 151	(150) 144	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)	50人/地区×3地区			
活動指標	学生キャンプ実施数(地区)	(目標) 実績	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3) 3	(3)	(3)	(3)		3地区:河和田、竹田、小浜			
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
・事業による要因 コロナ以前のキャンプ活動を体験している学生が進学など数名を残して卒業したことによる勧誘活動を行う学生数減等により目標未達 ・外的要因 コロナが5類へと緩和されたものの、コロナ以前のキャンプ活動を体験している学生が進学など数名を残して卒業し、同じ参加者の目線で先輩から後輩へ現場で伝える環境が失われたことから、目標未達					今年度キャンプを経験した学生が継続的な交流継続を働きかけ、県外学生と福井との交流を推進し関係人口を創出するとともに、県内企業や高校生との交流など関わり質をさらに深め、福井への意識を高める。					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										■ 継続	□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

地域おこし協力隊定着支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹
事業主体	県	事務区分	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業開始年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度	
事業実施方法	直営										
補助率	10/10										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕	関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] 協力隊の中には、退任後も地域とのかかわりを継続したいと希望するものが多く、活動が継続できる環境づくりは協力隊の定着につながるとともに、地域活性化にも非常に貢献するものと考えられる。地域活動を行うためには最低限の経費が必要なため、県としても隊員に対して支援を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内協力隊定着率 63.6%(全国平均 64.9%) ※令和4年度末時点					
[事業目的] 農山村地域等において地域活動のリーダーとして活動を行う地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後においても、地域に定着し、活動を継続して実施することを支援することで、活動地域の活性化の継続を図るとともに、協力隊の定住を促進する。											
[事業内容] 1 任期満了後の隊員への定着支援 地域おこし協力隊が満期退任後に引き続き、活動地域もしくは県内に定住し、地域活性化に資する活動を実施する場合に、定住に必要な居住準備経費や活動経費として、一時金を支給する。 (1)対象者 地域おこし協力隊OB、OG(4年目以降) (2)支援額 1,000千円／人(協力隊活動市町で居住する場合) 500千円／人(協力隊活動市町外の県内市町に転居する場合) 2 起業・事業承継を行う隊員への支援 任期2年目から任期終了後1年以内の隊員が起業・事業承継行うにあたって要する経費を支援する。 (1)対象者 地域おこし協力隊員(OB、OG含む)(2年目以降) (2)支援額 上限1,000千円／人											
[受益者] 県内の地域おこし協力隊員						[想定される受益者数] 約60人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 地域おこし協力隊パワーアップ事業 (役割分担) 地域おこし協力隊パワーアップ事業では、各市町の地域おこし協力隊の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定着を支援する。			
市町との連携状況	県が主催する現役協力隊の研修会等において講師を務め、次世代の協力隊の育成を図る					他県の状況					

地域おこし協力隊定着支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹				
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営														
補助率	10/10														
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	20,000					20,000									
[予算額の推移等]															(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当 初 予 算 額 の 推 移			4,000	7,000	7,500	7,000	20,000	・定着支援金支給対象者の増(R6:7名→R7:11名) ・起業支援金の創設							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			7,000	7,000	3,500	7,000									
決 算 額 の 推 移			7,000	7,000	3,000										
前年度までの 主な増減理由		R6:支給対象者の減(R5:9名→R6:7名)													
[成果指標等の推移]															
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	制度を活用して定着した協 力隊OB、OGの人数	(目標) 実績	(4) 7	(4) 7	(4) 3	(4) 7	(4)	(4)	(4)	研修会・交流会・連携事業 年間各2回実施					
活動指標	協力隊の定着に向けた研 修・交流会の実施回数	(目標) 実績	(6) 15	(6) 13	(6) 13	(6) 14	(6)	(6)	(6)						
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価					
・地域おこしマネージャーによるサポート等により福井県に定着する隊員が 増加し、目標を達成 ・研修・交流会についても、現地開催だけでなく様々な隊員が参加できる 機会を設けるためにオンラインを活用したことから、目標を達成					県採用隊員の任期後の県内定着や任期中の起業を応援するた め、定着促進に向け新たに起業支援金の予算を計上					■ 拡充		□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
										□ 継続		□ 休止	□ 完了		
										□ 整理統合		□ 廃止	□ その他		

地域おこし協力隊パワーアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外		部局名	交流文化部		課名	定住交流課		課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務			事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務				□ 補助金					
補助率	—					□ 法定受託事務				□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等			〔 福井県長期ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] 地域おこし協力隊制度を活用し都市部から地方への人の流れを創出することは、福井県への移住定住を促進するためにも重要である。協力隊の採用促進および地域への定着を促進するためには、協力隊や各市町に対する助言・フォローを行い、県内のネットワークを強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内協力隊定着率 63.6%(全国平均 64.9%) ※令和4年度末時点									
[事業目的] 地域おこし協力隊制度を活用し、県の地域おこし協力隊として「地域おこしマネージャー」を任用し、①地域おこし協力隊の活動や企業に向けた助言・フォロー強化による定着率向上、②市町の地域おこし協力隊の採用拡大、③都市部に向けた地域おこし協力隊希望者の開拓およびマッチング強化を目指す。															
[事業内容] (1)地域おこし協力隊の受入・募集支援 ・大都市圏共同説明会出展経費、東京・大阪での県主催説明会経費 ・おためし地域おこし協力隊、地域おこし協力隊インターン事業を実施 (2)県地域おこし協力隊採用に伴う募集の実施 (3)地域おこし協力隊マネージャーを任用 ⑥・県の地域おこし協力隊として任用(2名→3名へ増員) 【具体的な業務内容】 ①地域おこし協力隊へのサポート:地域おこし協力隊に対する助言・フォロー(活動内容、起業について) ②県内市町へのサポート:各市町の募集、採用促進について (4)地域おこし協力隊のスキルアップ事業の実施 ・地域おこし協力隊や担当者を対象とした研修会の実施 ・県内の協力隊が連携し自主的に事業を実施する連携事業を実施															
[受益者] 県内の地域おこし協力隊員						[想定される受益者数] 約60人									
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 地域おこし協力隊「ふくい元気づくり」事業 (実績) 県内定着率 H29:56.8% → R4:63.6%				関連事業の有無・ 役割分担			□ 無 ■ 有 事業名 地域おこし協力隊定着支援事業 (役割分担) 地域おこし協力隊パワーアップ事業では、各市町の地域おこし協力隊の定住、交流を支援する。地域おこし協力隊定着支援事業では、3年間の任期終了後のOB、OGを対象に地域への定着を支援する。							
市町との連携状況	・大都市圏において開催される募集フェアに市町と共同出展し、福井県での活動希望者を幅広く募集 ・地域おこし協力隊マネージャーと市町が連携し、協力隊の定着に向けた支援を実施 ・地域おこし協力隊マネージャーが市町と連携し、協力隊の採用に向けた市町のニーズの掘り起こしと採用支援を実施				他県の状況			【他県の地域おこし協力隊の受入れ状況】 北海道2人、岩手県2人、福島県3人、茨城県26人、新潟県10人、石川県2人、長野県1人、徳島県5人、香川県2人、高知県9人、佐賀県11人、長崎県1人、熊本県1人、沖縄県2人 (令和5年度特交ベース)							

地域おこし協力隊パワーアップ事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹			
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託								□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	24,592					24,592								
[予算額の推移等] (単位:千円)														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			8,035	9,507	15,395	20,679	24,592	・地域おこしマネージャーの増員(2名→3名)						
2月現計予算額の推移			8,035	9,507	14,586	20,679								
決算額の推移			8,035	8,263	14,050									
前年度までの 主な増減理由		R4:地域おこし協力隊「ふくい元気づくり事業」と統合 地域おこしマネージャーの委託期間が8か月→12か月に増加 R5:地域おこしマネージャーを1名→2名に増員 R6:おためし地域おこし協力隊、地域おこし協力隊インターン事業を実施												
[成果指標等の推移]														
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内地域おこし協力隊新規 着任者数	(目標)	(15)	(20)	(25)	(25)	(25)	(35)	(40)					
		実績	18	13	24	25								
活動指標	県内協力隊サポートの実施 回数	(目標)	(120)	(140)	(160)	(6)	(6)	(6)	(6)	研修会、交流会等 各2回 協力隊・県内市町へのヒアリング 年2回/人・市町 R3年度:マネージャー1人目採用(8月～)→R4年度:通年採用 R5年度:マネージャー2人目採用(9月～)→R6年度:通年採用				
		実績	186	205	214									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
・県隊員の採用、市町への支援等の実施により、成果指標は目標どおり達成					・県内地域おこし協力隊員数が着実に増加しており、サポート体制を強化するため、地域おこしマネージャーを1名増員する。					■ 拡充		□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										□ 継続		□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合		□ 廃止	□ その他	

ふるさと貢献促進事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 補助金						
補助率	—					□ 法定受託事務		□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕					関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・ふるさと納税制度のより多くの方への周知、利用のすそ野の拡大						・福井県へのふるさと納税額 143,165千円(令和5年度) ・ふるさと納税の利用者数 1000.2万人(住民税控除適用者数(令和5年度課税分))						
[事業目的]												
新規寄付者の掘り起こしを積極的に行うとともに、ふるさと福井と寄付者の結びつきを深める取組みを強化することで、継続する寄付者の増加を図る。												
[事業内容]												
<寄付の働きかけの強化・拡大> ①全国の潜在的な寄付者の掘り起し ・県アンテナショップと連結して寄付および来館者の拡大および制度理解促進を図る。 ②使途の明確化 ・使い道と寄付のお礼を紐づけ、使途の見える化を図る。 <寄付者のネットワークづくり> ・恐竜博物館観覧券や福井県ふるさとパスポートを発行することにより福井県への来県を促進する。 ・定期的に寄付者へおたよりを送付して福井県の情報を発信する。 ・寄付のお礼として、県ブランド品や交流体験等を提供する仕組みを構築する。												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県人会や広報活動の際、市町と連携して寄付の働きかけを実施					他県の状況	令和5年度ふるさと納税寄付額都道府県順位 福井県 28位					

ふるさと貢献促進事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度		
事業実施方法	直営															
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	88,743			繰入金 寄附金 88,743				基金繰入金、ふるさと納税寄付金								
[予算額の推移等] (単位:千円)																
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			47,415	66,305	88,134	86,075	88,743	大学応援寄付の基金積立額見合いによる増								
2月現計予算額の推移			15,417	51,410	36,436	105,182										
決算額の推移			13,447	45,156	39,926											
前年度までの 主な増減理由		H30年度 恐竜博物館PRプロジェクトを追加 令和元年度 アンテナショップとの連携、県ブランド品の発信強化を追加、長野災害支援寄付の代理受付に伴う歳出予算を2月補正において計上 令和2年度 大学応援寄付の地域振興基金積立に伴う増加 令和4年度 県人会開催応援の追加、地元アーティスト作品の返礼品追加に伴う増加 令和5年度 ポータルサイト手数料率の増、ふるさと福井応援サイトのリニューアル、令和6年能登半島地震災害支援寄付の代理受付に伴う送金を予備費により執行 令和6年度 オンラインワンストップ特例申請の受付を開始														
[成果指標等の推移]																
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	寄付金額(万円)	(目標) 実績	(8,000) 8,514	(8,000) 7,438	(8,000) 10,771	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(8,000)	R3年度は他に、新型コロナ対策142万円 R4年度は他に、大雨災害1,133万円、新型コロナ対策315万円、ウクライナ支援743万円 R5年度は他に、能登半島地震338万円、新型コロナ対策10万円、ウクライナ支援21万円						
活動指標	寄付対象とする プロジェクト数(件)	(目標) 実績	(14) 14	(14) 18	(14) 21	(14) 23	(14)	(14)	(14)							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価						
「ふくい桜マラソンを応援」や「FUKUIRAYSを応援」などの本県ならではの使い道を新たに追加したことにより寄付が集まり目標を達成					事務経費等を見直したうえで継続					□	拡充	□	縮減	□	終期の見直し	見直し額
										■	継続	□	休止	□	完了	
										□	整理統合	□	廃止	□	その他	

ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	北林直樹	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	－								□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 9北陸新幹線開業効果を最大化 〕				関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業の効果を最大限活かすため、旅行事業者等と連携して、県外への魅力発信を強化し、全国から福井に向けた人の移動を拡大させる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年 福井県観光客入込数(県外客) 774万人								
[事業目的] 返礼品の在り方に注目が集まるふるさと納税において、県では「モノ」ではなく「体験交流型」に重点を置くことにより、寄付者との継続的な交流や福井ファンの拡大を目指しており、寄付者に対して交流人口拡大につながる返礼品を提供してきた。今後さらに、ふるさと納税をきっかけとした来県を促進するため、「ふるさと納税ツーリズム」を充実させ、交流人口の拡大を図る。														
[事業内容] ふるさと納税ツーリズムの展開による交流人口拡大 (1)旅行事業者による体験プログラムの提供 県にふるさと納税をした人を対象とした着地型ツアー等の体験プログラムを、県内の企画会社や旅行業者等と協力して造成。 基準を満たしたものをお礼として提供。 (2)県内観光に係る旅行ポイント等の提供 寄付者の任意の時期の来県を可能とするため、ふるさと納税をした人に県内観光にのみ使用可能となる旅行ポイントを提供 お礼の内容:旅行ポイント 例:3万円寄付の場合→9千円分の旅行ポイントを提供														
[受益者] 事業認定者および県民						[想定される受益者数] 75万人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況					他県の状況									

ふるさと納税を活用した交流人口拡大プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林直樹		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営								□ 補助金				
補助率	－					□ 法定受託事務			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	10,786			寄付金 22,500		△ 11,714		ふるさと納税寄付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			10,980	10,980	15,690	8,972	10,786						
2月現計予算額の推移			720	432	10,207	18,743							
決算額の推移			40	48	6,877								
前年度までの 主な増減理由		R5年度 返礼品を掲載するポータルサイトを旅行者向けサイトに変し、旅行ポイント制を導入したことによる増 R6年度 令和5年度の寄付受入実績を踏まえた事業費見直しによる減											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	寄付受入額(千円)	(目標) 実績	(33,500) 120	(33,500) 144	(33,500) 14,808	(33,500)	(33,500)	(33,500)	(33,500)	当プロジェクトへの寄付者数			
活動指標	交流人口拡大人数	(目標) 実績	(560) 7	(560) 5	(560) 85	(560)	(560)	(560)	(560)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
北陸新幹線開業による集客効果とも重なり、令和5年度に導入した体験型返礼品「ふるなびトラベルポイント」の寄付受入額が大幅に増加した。令和6年度は12月末時点で33,327千円の寄付があり、成果指標は目標を達成する見込み。					寄付受入額、寄付者数ともに増加傾向にあり、引き続き事業を実施					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

ふるさと納税による新事業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林直樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営											
補助率	－											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 5ともに進める(総合力) 〕 政策〔 17「チームふくい」の行政運営 〕					関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
・県民のチャレンジ(起業、新商品開発等)を資金調達面で支援 ・ふるさと納税活用のすそ野を拡大						・福井県へのふるさと納税額 143,165千円(R5年度) ・ふるさと納税の利用者数 1,000.2万人(住民税控除適用者数(R5年度課税分))						
[事業目的]												
地元金融機関および地元メディアと連携し、クラウドファンディング方式で全国からふるさと納税を集め、県内事業者の創業、新商品開発、販路開拓などの新たな事業プロジェクトを支援することにより、地域産業の活性化を図る。												
[事業内容]												
(1)奨励金の交付 ○支援対象者 申請のあった県内事業者20者程度を支援対象として認定(1者当たり1,500千円の寄付を目標) ○支援奨励金 集まった寄付金からクラウドファンディングサイトへの手数料を差し引いた額を交付 ○支援体制 地元金融機関は対象事業の掘り起こし、地元メディアは認定事業の広報を実施												
(2)セミナーの開催 県民・県内事業者の起業や新事業展開の機運醸成と、本制度の活用促進のため、アイデアを形にし、実現する方法について学ぶセミナーを開催												
[受益者] 事業認定者および県民						[想定される受益者数] 20者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 (役割分担)	事業名			
市町との連携状況						他県の状況		富山県、鳥取県、和歌山県、奈良県で同様の事業を実施				

ふるさと納税による新事業創出支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林直樹		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H30 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	－								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	30,163			(寄) 30,000	163	ふるさと納税寄付金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			20,530	30,168	30,163	30,163	30,163						
2月現計予算額の推移			25,890	25,351	17,345	11,397							
決算額の推移			25,889	25,240	17,201								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援対象件数(件)	(目標) 実績	(20) 16	(30) 20	(30) 14	(30) 10	(20)	(20)	(20)	支援対象として認定した件数			
活動指標	寄付金額(千円)	(目標) 実績	(20,000) 25,359	(30,000) 25,182	(30,000) 17,181	(30,000) 11,233	(30,000)	(30,000)	(30,000)	目標金額(1,500千円)×20件			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
・事業による要因 県民の当支援制度の認知度が不足しており目標未達成 ・外的要因 県の支援を受けずに自力でクラウドファンディングに挑戦する 実行者が増加したため目標未達成					制度を利用するニーズは一定数あり、寄付財源によって県民のチャレンジを応援できる画期的な制度であることから、県民協働課が実施するワクワクチャレンジプランコンテスト等の応募者など、潜在的な利用者層に本事業の積極的な活用を呼びかけ、令和7年度も継続して事業実施					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

ふるさと納税を活用した楽器寄付受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	－								□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 1個性を伸ばす(人材力) 〕 政策〔 1子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進 〕				関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] ・学校(授業)における楽器の不足 ・ふるさと納税による寄付者と本県との関係づくり						[問題・課題を表す客観的データ] 中古楽器の需要がある県立学校19校(全37校)								
[事業目的] 全国から楽器の寄付を募り、必要とする学校に配布することにより、教育現場における楽器の充実を図る。また、寄付された楽器を査定して、ふるさと納税とすることにより、税の軽減効果による寄付促進を図るとともに、寄付者と本県との関係づくりのきっかけとする。														
[事業内容] ○楽器寄付の受入れ ・ポータルサイト「楽器寄附ふるさと納税」を活用し、寄付の募集、サイト事業者による査定(使用の可否、査定額の算出)を経て、楽器を受入れ。 ・楽器の査定額を、ふるさと納税による寄付額として扱うことにより、寄付者は税額控除を受けることが可能。 ○寄付者との関係づくり 学校から寄付者にお礼状の送付や活用状況の報告をすることにより、寄付者とのつながりを構築する。														
[受益者] 楽器寄付をうける県立学校						[想定される受益者数] 37校								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況					他県の状況		三重県いなべ市ほか1県(福井県)23市町が参加(R6.9現在)							

ふるさと納税を活用した楽器寄付受入事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務		■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他	事業 区 分	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営												
補助率	－												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	726				726								
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移					726	726	726						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移					726	726							
決 算 額 の 推 移					698								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	楽器寄付によるふるさと納 税額(千円)	(目標) 実績			(552) 354	(552)	(552)	(552)	(552)	23千円(楽器の平均査定額)×24件=552千円			
活動指標	楽器受入れ個数(個)	(目標) 実績			(24) 7	(24)	(24)	(24)	(24)	24件(納品上限)			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
楽器掲載数の増加により寄付者の選択肢が増え、寄付単価の高い楽器が 多く集まったため、納税額に関しては目標を達成する見込み					教育現場において中古楽器への需要はあることから、令和7年 度も継続して事業実施				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									■ 継続	□ 休止	□ 完了		
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

企業版ふるさと納税推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	－											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 5ともに進める(総合力) 政策〔 17「チームふくい」の行政運営					関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン				
[解決すべき問題・課題] ・北陸新幹線県内開業を迎え、大型プロジェクトが進行しており、企業とのパート ナーシップや寄付、投資など、民間活力を呼び込む必要がある ・本県の企業版ふるさと納税の実績は、令和5年度は突発的な寄付増加により60, 699千円であったが、その前3年間(R2～R4)は概ね横ばい						[問題・課題を表す客観的データ] ・本県の企業版ふるさと納税の実績 (R2)10,500千円、(R3)10,700千円、(R4)16,924千円、(R5)60,699千 円						
[事業目的] 企業版ふるさと納税を活用し、資金やノウハウなどの民間活力を取り込み、本県の地方創生を推進する。												
[事業内容] (1)マッチング会社の活用 企業版ふるさと納税のマッチング会社を活用し、マッチング会社が寄付依頼先企業の開拓、企業との交渉、面談設定等を行うことにより、寄付獲得を目指す。 ⑧(2)地域おこし協力隊の活用 企業版ふるさと納税を推進する地域おこし協力隊を活用し、寄付依頼先企業の開拓、企業との交渉、面談設定等を行うことにより、寄付獲得を目指す。 (3)福井県まち・ひと・しごと創生基金の設置・運用 企業版ふるさと納税に基づく寄付金を積み立て、寄付を受領した年度の翌年度以降の事業費に活用するため、「福井県まち・ひと・しごと創生基金」を設置・運用する。 ※積立金は、当該寄付金を活用する事業の担当課において予算計上												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 76万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		企業版ふるさと納税対象事業全般にかかる寄付金を積み立てることができる基金を設置している道府県 北海道、福島県、富山県、佐賀県、熊本県、大分県				

企業版ふるさと納税推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内・外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営							□ 補助金				
補助率	－							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,668			財産収入 260	5,408		まち・ひと・しごと創生基金運用利子					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移					2,209	2,212	5,668	寄付依頼先企業の開拓、企業との交渉、面談設定等を行う地域おこし協力隊を任用				
2月現計予算額の推移				196,615	2,209	2,212						
決算額の推移				196,611	450							
前年度までの 主な増減理由		R4(2月補正):企業版ふるさと納税による寄付金を積み立てる基金を、「まち・ひと・しごと創生基金」に一元化することに伴い、奨学金返還支援基金を廃止し残額を積替										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	寄付金額	(目標) 実績	10,700	16,924	(100,000) 60,699	(100,000)	(100,000)	(100,000)	(100,000)	令和4年度までの寄付金額平均(約10,000千円)×10倍		
活動指標	企業訪問件数	(目標) 実績			(60) 240	(60)	(60)	(60)	(60)	5社×12月		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
*事業による要因 マッチング会社の活用等による寄附件数増加など一定の成果は見られたが、物納を希望する企業を活用できる事業がなかったこと、税制優遇以外のメリットが見出しづらいなどの理由から消極的な企業が多く目標未達成 ・外的要因 企業体が大きくなるほど役員会議などでの意思決定のハードルが高く、寄付にまでつながらなかったことから目標未達成					マッチング会社だけでなく、地域おこし協力隊による寄付依頼先企業の開拓、企業との交渉、面談設定等を行い、さらなる寄付獲得を目指す。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	－											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等	〔 福井県長期ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 福井県人口の転出超過が拡大する一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。移住定住策の総合拠点である「ふるさと福井移住定住促進機構」における相談体制の充実・福井の魅力の発信力強化等により、UIターン施策を強化する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 1,690人(2024年)※外国人含む 移住相談件数 8,847件(令和5年度) 新ふくい人 1,361人(令和5年度)						
[事業目的] 県外学生・社会人のUIターンを促進するため、県および全市町が参画する総合拠点「ふるさと福井移住定住促進機構」を設置。福井・東京・名古屋・京都・大阪に相談窓口「福井暮らしはたらくサポートセンター(福井Uターンセンター)」を設け、移住・就職相談、県内企業とのマッチング(職業紹介)、情報発信等の施策を展開												
[事業内容] ① 福井暮らしはたらくサポートセンター(福井Uターンセンター)の運営、人材開拓員の配置(東京、大阪【委託】、福井) ア 福井 :職業カウンセラー2名、人材開拓員1名、移住相談員1名、マネージャー1名配置 イ 東京 :アドバイザー1名、人材開拓員1名、移住相談員1名 ※一部民間委託 ウ 大阪 :アドバイザー1名、人材開拓員1名 ※民間委託 エ 京都 :アドバイザー1名 ※民間委託 オ 名古屋:アドバイザー1名 ※民間委託 カ 求人情報、求職者情報の提供、県内就職関連情報の提供、求人、求職者に対する職業相談、無料職業紹介の実施等 キ 県内企業の求人開拓、移住希望者の現地案内等の実施 ク 企業・関係団体等や、他団体主催のイベントなどを訪問し、ITや製造業分野などの新たな移住者層の人材を開拓 ケ インターネットサービス(移住スカウトサービス「SMOUT」等)を活用した開拓 ② 移住促進情報発信関連事業 移住ガイドブック等を活用した情報発信												
[受益者] 福井への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,400人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 移住相談集中強化事業 (役割分担) 移住相談会やイベント開催・出展による移住希望者の拡大					
市町との連携状況	全市町の移住定住担当職員を機構の職員として発令 県・市町が一体となって移住定住施策を推進					他県の状況	全国で移住定住相談窓口等の拠点を設置(東京除く)					

ふるさと福井移住定住促進機構運営事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H27 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営					□ 補助金		□ その他				
補助率	－					□ 法定受託事務						
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	50,944	25,472			25,472		第2世代交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		44,793	44,103	43,872	50,721	50,944						
2月現計予算額の推移		44,793	44,103	43,872	50,721							
決算額の推移		42,647	40,590	42,732								
前年度までの 主な増減理由		R6年度 UIターン人材開拓事業を廃止し、当事業に統合										
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新ふくい人 (目標) 実績	(900) 1,018	(1,000) 1,229	(1,100) 1,361	(1,400)	(1,440)	(1,520)	(1,600)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 6年度までは毎年100人増を目標とし1,200人としていたが、5年度までに目標を大幅に達成したため6年度目標を1,400人に上方修正			
活動指標	相談件数(県窓口) (目標) 実績	(10,000) 10,282	(10,000) 9,241	(10,000) 8,847	(10,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・事業による要因 相談件数の減少、都市部の旺盛な雇用状況から、新ふくい人の目標達成は困難な見込み ・外的要因 住民基本台帳人口移動報告によると、東京一極集中傾向に歯止めがかかっていないことから新ふくい人数も影響を受け目標達成が困難な見込み。					・これまでのような毎年度の新ふくい人の大幅な増加は困難と判断し、7年度以降は、目標数値をこれまでの毎年100人増から40人増に見直し ・人件費の上昇や物価高に適切に対応しつつ、相談体制を維持				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

UIターン移住就職等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	北林直樹
事業主体	県、市町				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	補助、委託					□ 法定受託事務			■ 補助金				
補助率	3/4、1/2					□ その他			□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 福井県人口の転出超過が拡大する一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。特に、人口増に寄与する子育て世代の移住促進が大きな課題であることから、子育て世帯に対する加算制度の創設など、移住支援金支給制度の強化を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 1,690人(2024年)※外国人含む 移住相談件数 8,847件(令和5年度) 新ふくい人 1,361人(令和5年度)							
[事業目的] 移住に係る初期費用の支援を行い経済的負担を軽減するため、移住支援金を支給するとともにマッチングサイトを運営し、福井への移住を促進する。													
[事業内容] (1)移住支援金の支給 ①東京圏型 東京23区在住者および通勤者が県内中小企業に移住就職した場合に支給(世帯:100万円、単身:60万円) 18歳未満の子ども的人数×100万円を加算 ※福井市のみ加算額30万円) ②全国型 ①以外の移住者に対して支給(世帯:50万円、単身30万円) ※支給金額、要件は市町が設定 子育て世帯に100万円加算 ㊦(2)マッチングサイト「291JOBS」の機能強化 R元年度に学生向け「働くなら、福井！」と社会人向け「ふくいUターン就職ネット」を統合した当サイトについて、ユーザビリティ向上、登録情報拡充のための改修(県内企業の魅力 発信、利用者と企業のマッチング強化)を行う。 サイトに掲載する企業・求人情報に画像や動画を導入するなど県内企業の魅力発信、利用者と企業のマッチング機能を強化 改修内容 ①スマートフォンでの閲覧時にも見やすいレイアウトに修正 ②会員登録画面の仕様変更、会員登録に関する説明ページの追加 ③企業検索・求人検索画面における検索の利便性向上、求人応募やスカウト機能の利便性向上 など													
[受益者] 福井県への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,400人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	事業主体は市町 ①東京圏型 国1/2、県1/4、市町1/4 ②全国型 県1/2、市町1/2					他県の状況		移住支援金制度(東京圏型) 東京・神奈川・大阪を除く44道府県で実施 移住支援金制度(全国型) 岩手・岐阜・長野・富山・山口・佐賀・宮崎 等					

UIターン移住就職等支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林直樹	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	補助、委託											
補助率	3/4、1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	106,772	35,698				71,074		第2世代交付金				
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			57,152	70,182	112,867	104,487	106,772	「291JOBS」の改修実施による増				
2月現計予算額の推移			36,369	51,861	71,044	75,682						
決算額の推移			27,319	36,286	60,449							
前年度までの 主な増減理由		支給実績に応じて、予算額を見直し R4年度:移住支援金(全国型)の子育て加算における県の負担割合を増額 R5年度:移住支援金について、東京圏型・全国型ともに子育て加算を拡充										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	新ふくい人	(目標) 実績	(900) 1,018	(1,000) 1,229	(1,100) 1,361	(1,400)	(1,440)	(1,520)	(1,600)	長期ビジョン、ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI 6年度までは毎年100人増を目標とし1,200人としていたが、5年度までに目標を大幅に達成したため6年度目標を1,400人に上方修正		
活動指標	支給実績	(目標) 実績	(30) 208	(210) 221	(240) 286	(290)	(298)	(315)	(330)	新ふくい人の増加目標に合わせて設定		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・事業による要因 一部市町で移住支援金の支給要件の変更があり、移住支援金の支給件数、新ふくい人数ともに前年比で減少している市町もあることから、県全体の新ふくい人数の目標達成は困難な見込み。 ・外的要因 住民基本台帳人口移動報告によると、東京一極集中傾向に歯止めがかかっていないことから新ふくい人数も影響を受け目標達成が困難な見込み。					・これまでのような毎年度の新ふくい人の大幅な増加は困難と判断し、7年度以降は、目標数値をこれまでの毎年100人増から40人増に見直し ・マッチングサイト「291JOBS」の使い勝手をさらに向上し、マッチング増につなげるため、同サイトの改修を実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

移住サポート推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	北林直樹	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	－					□ その他			□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] 都市部では地方移住への関心が高まっているが、県人口は依然として転出超過が続いている。都市部からの移住定住を強化するため、先輩移住者の人脈等を活用して「人が人を呼ぶ」活動を強化						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 1,690人(2024年)※外国人含む 移住相談件数 8,847件(令和5年度) 新ふくい人 1,361人(令和5年度)								
[事業目的] 移住者等が展開するUIターン・関係人口拡大に資する活動を支援し、先輩移住者等による「人が人を呼ぶ」活動を促進する。あわせて、移住の現地下見等に伴う移動費を助成し、人材招致を強化する。														
[事業内容] (1)「移住サポーター」による移住定住促進 ・「移住サポーター」を募集、認定 ・サポーターを対象とした研修会の開催 ・サポーターによる現地コーディネート、情報発信、移住相談など、UIターン・関係人口拡大に資する活動費を支給 (2)交通費助成 ・移住の下見や就職活動、お試しテレワーク移住のため、県外から来県する人・世帯に対して移動費等の一部を助成 (3)移住サポート報酬制度 ・移住者サポーター等が、移住サポート活動等を通じて新たに移住者を招致した場合、招致者および招致された方双方に、成果報酬としてデジタル地域通貨を発行														
[受益者] 福井県への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,400人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) 県・全市町が参画する移住定住の総合拠点として運営							
市町との連携状況	「移住サポーター」の認定にあたっては市町の推薦を依頼				他県の状況		サポーター制度は岐阜県、高知県なども実施							

移住サポート推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林直樹	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	－											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	11,801	1,528			10,273		第2世代交付金					
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			6,788	11,357	10,675	11,644	11,801	北陸新幹線延伸開業に伴う関東圏からの交通費助成利用者増加に伴う予算増				
2月現計予算額の推移			6,788	11,357	8,785	11,644						
決算額の推移			2,177	5,111	7,351							
前年度までの 主な増減理由		R6:移住サポート報酬制度を創設										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	移住サポーターによる移住者招致数	(目標) 実績	－ －	－ －	－ －	(5) (5)	(10) (10)	(15) (15)	(25) (25)	最終的に移住サポーターの半数が1人を招致することを目指す		
活動指標	移住サポーター数	(目標) 実績	(20) 24	(20) 24	(20) 45	(46) 45	(47) (47)	(49) (49)	(51) (51)	1市町あたり3人を目途に委嘱		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・事業による要因 移住サポーターによる移住者招致数は、移住サポート報酬制度開始が8月からとなったため、目標未達成となる見込みであるが、今後の移住に向けたサポーターの活動数、移住者の交通費助成数は大幅に増加 ・外的要因 市町から新規に委嘱する候補者の推薦がなく、移住サポーター数は横ばいとなる見込み					・関東圏からの交通費助成利用者が増加しているため、交通費助成予算を増額				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

京都人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	－											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 福井県の大学進学者の内、関西圏への進学者数が最も多く、関西圏からのUIターン者を増やすことは、福井県の社会減対策のためにも重要である。そのため、関西圏と関わりを持つ人材による効果的な施策を実施し、学生や若者に対する発信力を強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井から京都への進学者数:529人 福井から関西圏全体への進学者数:1,119人 福井から関東圏および中京圏への進学者数:808人(令和5年度入学生)						
[事業目的] 福井からの進学者が多い京都からの学生のUIターンや新ふくい人を増やすため、都市圏の高スキル人材や県内にIターンした若者、京都に関わりのある県内在住者による「移住促進チーム」を設置し、「人が人を呼ぶ」仕掛けを実行する。さらに、京都事務所と協力し、つながりの深い京都との関係人口の拡大のため、セミナーの開催を始めとした関わりづくりのための施策を実行する。												
[事業内容] (1)「移住促進チーム」の設置 関西圏(特に京都)に所縁がある人材を中心に福井へのUIターン促進企画を展開するためのチームを設置 福井在住で京都に所縁がある者 6名 (2)京都の移住促進施策の企画、立案 「移住促進チーム」が企画し、京都在住者をメインターゲットとしたセミナーや交流会の開催や地域への受け入れを実施												
[受益者] 福井県への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,400人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・セミナー等のPRや講師選定等に際し県内市町と連携					他県の状況						

京都人材開拓事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金		経過年数		
補助率	－								□ その他		6 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,848	1,424			1,424		第2世代交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			2,598	2,324	2,145	2,136	2,848	大阪でのイベント開催による増					
2月現計予算額の推移			1,750	2,324	2,145	2,136							
決算額の推移			1,259	1,864	2,080								
前年度までの主な増減理由		R6:打合せ回数の減											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	イベント等実施による関係人口(累計)	(目標) 実績	(40) －	(50) －	(60) 44	(70) 74	(80)	(90)	(100)	R5～ 事業見直しに伴い、目標再設定			
活動指標	イベントの開催回数	(目標) 実績	(4) 3	(4) 6	(4) 7	(10) 10	(10)	(10)	(10)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
・京都事務所との連携やチーム員によるSNSの投稿、ラジオの実施など、イベントや滞在モニターの周知により参加者を獲得し、目標を達成					・京都に加えて、大阪でのイベントを実施					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

ふくい移住ブーム創出事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	委託、直営							□ 補助金						
補助率	－							□ その他						
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕					関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 都市部において地方移住への関心が高まっているものの、移住希望者が移住先を検討する際、「福井」は候補地として挙がらない。移住に関心を持つ者の目を福井に向けさせるための情報発信が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 「2023年移住希望地ランキング(ふるさと回帰支援センター)」において福井県は20位以下 ※20位以下は順位公表なし								
[事業目的] 都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、ナッジを活用したインターネット広告や県民等を巻き込んだSNSでのキャンペーンなど移住関係情報の切れ目ない発信を展開することにより、福井への移住ブームを創出し、移住者の増加を図る。														
[事業内容] (1)ナッジを活用したインターネット広告の配信 都市部の若者・子育て世帯に対し、ナッジを活用して福井の生活環境の良さなどを訴求するインターネット広告を配信 (2)移住PR縦型短編動画の制作・配信 SNS用移住PRコンテンツを制作し配信 (3)SNSキャンペーンの実施 福井移住あるある(移住者目線)、福井暮らしあるある(県民目線)をSNSに投稿するキャンペーンを実施 (4)「ふくい移住ナビ」チャットボットの運用 県や市町の支援情報が移住者の属性や希望に合わせて即座に把握できるチャットボットの保守・運用														
[受益者] 福井への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,400人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 (役割分担)	事業名	ふるさと福井移住定住促進機構運営事業				
市町との連携状況						他県の状況		<各県公式移住PR動画> 秋田県「あきた暮らしはじめの一步」 和歌山県「きっとこれから」 島根県「生活のなかで自分らしいスタイルをつくる」 熊本県「すぐさま！あらたま！」 など						

ふくい移住ブーム創出事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託、直営											
補助率	－											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,919	5,992			6,927	第2世代交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当 初 予 算 額 の 推 移					28,576	13,638	12,919	短編ドラマ動画配信費用の減				
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移					28,576	13,638						
決 算 額 の 推 移					28,386							
前年度までの 主な増減理由		R6:短編ドラマ動画制作費用の減、チャットボット構築費用の減										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	ふくい移住ナビPV数	(目標) 実績			(450,000) 434,483	(450,000)	(460,000)	(480,000)	(500,000)			
活動指標	ナッジバナー広告配信回数	(目標) 実績			3 3	3 3	3	3	3			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・ナッジを活用した広告配信に関し、クリエイティブの変更を行い、目標を上回るクリック率を達成することができる見通しであり、移住ナビPV数は目標を達成する見込み。					・ドラマ動画はライセンスの関係で6年度末で配信が終了することから、新たにライセンス不要のSNS用の縦型短編動画を制作				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									■ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

地域の仕事・暮らしインターン推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務		□ 補助金				
補助率	－							□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] 都市部在住の若者等の地場産業(ものづくり等)への関心が高まっており、ものづくりに関心を持つ層へのアプローチが必要である。また、伝統工芸産業では生産額や従事者数の減少等が課題となっており、若者を産地に呼び込むには、地域住民や職人、先輩移住者が交流する場を設け、地域の魅力を知ってもらうことが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 伝統的工芸品7産地 生産額 23,792百万円(H7)→ 16,699百万円(R6.3.31時点) 従事者数 2,741人(H7)→ 1,508人(R6.3.31時点)						
[事業目的] ものづくりを支える仕事やイベント等の企画・運営に携わりたい若者とのマッチングを促進するため、地域において通年で仕事・暮らし体験が可能な受入プログラムを作成し、地場企業での仕事や地域の産業に根差した暮らしの体験を通じて、移住定住につなげる。												
[事業内容] (1)地域ならではの仕事・暮らし体験プログラムの作成・発信、希望者(都市部の20～30代の若者)とのマッチング ・県内事業者と連携し、地域での通年の仕事・暮らし体験が可能な受入プログラムを作成 ①産業・伝統工芸に携わりたいフリーランス副業人材向け ②まちづくり・ひとづくり人材向け ・都市部への受入プログラムの情報発信 ・ものづくりなど地場産業に関心のある若者等とのマッチング (2)滞在のコーディネート ・参加者の滞在を支援 ・トークイベントや地元住民との交流会を開催し、地域との関係性構築を促進												
[受益者] 伝統工芸、地場産業従事者						[想定される受益者数] 1,508人						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 「産地合説」開催事業 (実績) 令和2年度産地合説参加者数 8名 令和3年度産地合説参加者数 11名 令和4年度産地合説参加者数 15名 産地合説参加による就業者数 5名					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	地場産業の市町と集客や実業所選定などで連携し事業を実施する					他県の状況						

地域の仕事・暮らしインターン推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	－								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,741	2,370			2,371		第2世代交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					5,280	5,016	4,741						
2月現計予算額の推移					5,280	5,016							
決算額の推移					4,818								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	インターン参加者数	(目標) 実績	－ －	－ －	(15) 17	(15)	(15)	(15)	(15)	短期インターン10人、長期インターン5人			
活動指標	インターン開催回数	(目標) 実績	－ －	－ －	(2) 2	(2) 2	(2)	(2)	(2)	短期インターン1回、長期インターン1回			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
・短期インターン、長期インターンとも目標どおりプログラムを作成し、参加者数も目標を達成する見込み					事業費を見直したうえで継続					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										■ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

都市部子育て家族の県内長期滞在モデル構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	北林直樹	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務			事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助金					☐ 法定受託事務				☒ 補助金				
補助率	1/2									☐ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等			〔 福井県長期ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
都市部において地方移住への関心が高まっているものの、移住希望者が移住先を検討する際、「福井」は候補地として挙がらない。						「2023年移住希望地ランキング(ふるさと回帰支援センター)」において 福井県は20位以下 ※20位以下は順位公表なし								
[事業目的]														
市町と連携し、未就学児を保育園で一時預かりして、親が安心してテレワークやワーケーションなどを行いながら、都会ではできない福井ならではの自然体験や生活体験を長期間、家族で県内に滞在できるモデル事業を開発、実施する。														
[事業内容]														
制度の構築支援とモデル事業の自走に向けた支援 5,000千円（R5：R6～R7制度要求） ・「ふく育県留学」モデルについて、R6実施希望市町への市町事業推進を支援 補助率：県1／2(補助上限1,000千円) 実施予定市町：5市町(福井市、大野市、鯖江市、坂井市、おおい町)														
[受益者] 都市部在住の子育て家族						[想定される受益者数] 25組								
前事業の有無・実績	■ 無 ☐ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担			■ 無 ☐ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	～令和6年度まで 4市町(福井市、大野市、あわら市、坂井市)				他県の状況			保育園留学 実施都道府県 北海道、秋田県、山形県、新潟県、長野県、富山県、石川県、東京都、岐阜県、 静岡県、和歌山県、島根県、香川県、岡山県、愛媛県、広島県、熊本県、鹿児島県						

都市部子育て家族の県内長期滞在モデル構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林直樹		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	☐ 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助金								■ 補助金		経過年数		
補助率	1/2					☐ 法定受託事務			☐ その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	5,000	2,500				2,500		第2世代交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					5,433	6,135	5,000	広報費の見直しによる減					
2月現計予算額の推移					5,433	971							
決算額の推移					5,433								
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	参加親子数	(目標) 実績			(15) 8	(20) 24	(25)	(25)	(25)	5年度は県直営で実施 ※6年度は1月末実績			
活動指標	実施市町数	(目標) 実績			－ －	(5) 2	(5)	(5)	(5)	5年度は県直営で実施			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
実施市町の取組により参加親子数は目標を達成					市町が実施する事業の補助対象経費として広報費用を認めていることから、県としての広報費用を削減				☐ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額	
									■ 継続	☐ 休止	☐ 完了		
									☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他		

移住相談集中強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹
事業主体	県、市町	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度		
事業実施方法	委託、直営、補助										
補助率	1/3										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕	関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] 福井県の人口の転出超過が拡大する中、移住相談件数についても減少しており、移住相談やイベントを通じて将来の移住者を確実に確保する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 1,690人(2024年)※外国人含む 移住相談件数 8,847件(令和5年度) 新ふくい人 1,361人(令和5年度)					
[事業目的] 都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、ショッピングモールでの出張移住相談の実施や各種移住イベントへの出展、移住セミナーを断続的に実施することにより、本県移住相談者のすそ野の拡大を図り、移住定住を促進する。											
[事業内容] (1)県内移住相談会の実施 ・GW、お盆、年末の帰省のタイミングをとらえ、県内での移住相談会を開催 (2)県外移住セミナーの実施 ・東京の移住相談窓口において移住セミナーをシリーズ化し定期開催化することにより、リピーターを確保 ㊦(3)ふくい移住フェア(北陸三県連携)の実施 ・東京および大阪において県が主催する最大の移住イベントを開催 (4)北陸新幹線沿線各県が連携した移住フェアの開催 ・長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県が連携して、東京において移住フェアを開催 ㊦(5)北陸三県が連携したHOKURIKU+でのPRイベントの開催 (6)都市部で開催される移住関連イベントへの出展 ・都市部の子育て世代が多く参加するイベントに出展し、本県の生活環境等をPR (7)都市部ショッピングモールでの出張移住相談会の開催 ・新ふくい人の主要移住元である関東・関西において、同エリアで生活するUIターン人材を開拓するため、ショッピングモールにおいて出張移住相談会を開催 ㊦(8)移住相談集中強化推進補助金による市町の相談体制の拡大											
[受益者] 福井への移住希望者等						[想定される受益者数] 1,400人					
前事業の有無・実績	☐ 無 ☒ 有 事業名 UIターン人材開拓事業 (実績) R5移住フェア参加者数:929名					関連事業の有無・ 役割分担	☐ 無 ☒ 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) UIターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信				
市町との連携状況	県内移住相談会や移住フェアには市町ブースとして参加する					他県の状況	移住大規模相談会実施(県外開催) 北海道,青森県,岩手県,宮城県,秋田県,福島県,栃木県,群馬県,千葉県,新潟県,富山県,石川県,山梨県,長野県,静岡県,三重県,京都府,兵庫県,和歌山県,鳥取県,島根県,岡山県,広島県,山口県,徳島県,香川県,愛媛県,高知県,佐賀県,長崎県,大分県,熊本県,宮崎県,沖縄県				

移住相談集中強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託、直営、補助											
補助率	1/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	17,950	8,975			8,975		第2世代交付金					
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						12,501	17,950	北陸三県が連携したイベントの開催、移住相談体制拡大への補助創設による増				
2月現計予算額の推移						12,501						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	相談件数(県・市町合計)	(目標) 実績	- 12,163	- 12,168	- 12,461	(13,000)	(13,400)	(14,200)	(15,000)	総務省(移住相談に関する調査)※毎年11月公表		
活動指標	移住相談イベント等実施数	(目標) 実績				(50)	(52)	(56)	(60)	県主催、県参加、市町主催(県支援分のみ)イベント		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点			事業評価			
ショッピングモールでの移住相談会の開催や、子育て世帯向けイベントへの出展を新たに実施したことにより、イベントを含む相談件数の増加に寄与した。なお、実績数値については、11月に総務省より公表予定である。						・北陸三県が連携した取り組みを実施するとともに、市町のセミナー開催を支援する補助制度を新設し、県全体での相談件数のさらなる増加を企図			■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

福井県UIターン奨学金返還支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度		
事業実施方法	補助										
補助率	定額 上限1,000千円(一部1,500千円)										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進	関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン							
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井へのUIターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] Uターン者数745人/県外大学等進学者数2,668人、Iターン者数909人 Uターン率27.9% (R6年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)					
[事業目的] 奨学金を借りている県外大学等の卒業者や県外出身学生が県内に就職した場合、その返還を支援することにより県内就職・定着の促進を図る。											
[事業内容] (1)申請要件 ○対象者:以下いずれかの者で、正規雇用により対象業種(製造業、建設業、情報通信業、農林水産業、医療・福祉・保育等)の県内企業等に、専門職や技術職、技術営業職などの職種で就業を希望する者 ・県外大学等(大学(院)・短大・専門学校・高専)に在籍する者 ・県内大学等(大学(院)・短大・専門学校・高専)に在籍する県外出身者 (※※令和7年度より、いずれも卒業年度を問わず低学年からも広く募集) ・既に県外大学等を卒業し、県外に在住の方 ○対象奨学金:独立行政法人日本学生支援機構の奨学金(第1種・第2種)または福井県奨学育英基金の奨学金 (2)定員:100名 (3)補助額:奨学金を返還した額の5年分 (4)補助上限額:大学・短大・専門学校・高専を卒業………100万円 大学(医薬歯獣医(6年制))・大学院を卒業……150万円											
[受益者] 学生、企業						[想定される受益者数] 学生2,000人					
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 理系就活支援事業 (実績) H28年度～R4年度認定者数:386人 R6年度は93人認定。					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況	令和6年度時点において ・福井県と同様に個人への補助を行っている自治体は33都道府県 ・企業への補助を行っている自治体は9府県				

福井県UIターン奨学金返還支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	北林 直樹
事業主体		県			事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	☐ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法		補助							■ 補 助 金		経過年数		
補助率		定額 上限1,000千円(一部1,500千円)				☐ 法 定 受 託 事 務			☐ そ の 他		6 年		
区分	事業費		国庫		起債		その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等		
予算額	147,906						繰入金 寄附金	66,300	81,606		基金繰入金、企業版ふるさと納税		
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移			69,884	70,390	116,130	153,092	147,906						
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			66,208	63,967	116,130	142,492							
決 算 額 の 推 移			63,970	62,771	115,568								
前年度までの 主な増減理由		R4年度 認定定員の増(50名→55名) R5年度 履修要件の廃止に伴う認定定員の増(55名→100名) 大学院および医学部・薬学部の卒業者の補助上限額を1,500千円/人に拡充(その後は補助上限額1,000千円/人を継続) R6年度 R4年度認定者より1回目の補助金交付時期を変更(就職後1年後→1年半後)したことにより繰入金が前年度と比較し増加 業界研究会および企業見学ツアーを専門人材就活支援事業に組み替え											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	UIターン者数(理工系)	(目標) 実績	(400) 375	(400) 386	(450) 393	(450)	(450)	(400)	(450)	R4年度まで:400人 R5年度から:450人(支援対象人数を拡充したため)			
活動指標	補助金利用者数	(目標) 実績	(50) 52	(50) 54	(100) 92	(100) 93	(100)	(100)	(100)	R3年度までは50名、R4年度は55名、R5年度以降は100名			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
・事業による要因 UIターン者数について、前年度より着実に増加している(R5:386人→R6:393人)ものの本事業の周知不足により目標は未達成 ・外的要因 売り手市場の傾向が強く、都市圏大企業の採用拡大が続いており、目標未達成					売り手市場の傾向が強く、都市圏大企業の採用拡大が続いていることから、就活の早期化に対応するため低学年も対象に含め募集を実施					■ 拡充	☐ 縮減	☐ 終期の見直し	見直し額
										☐ 継続	☐ 休止	☐ 完了	
										☐ 整理統合	☐ 廃止	☐ その他	

学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕					関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕				
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,270人/県内大学等内定者数2,359人 県内内定率53.8% (福井労働局調査より(R6.3月卒業者))						
[事業目的] 就職活動が開始される前に企業と学生が出会う場であるインターンシップがより一層重要となっている。そのため、学生が、インターンシップを通じて就業意識を醸成するとともに、魅力的な県内企業を知る機会を提供する。												
[事業内容] (1)福井県インターンシップ事業(短期・長期) 1～3年生を対象に、夏休み期間(8～9月)に1週間～3週間程度のインターンシップ等を実施 (2)冬季インターンシップ事業 3年生を対象に、冬季(11～1月)に県内企業が実施するのインターンシップを紹介する説明会をオンラインで開催 (3)県外学生の福井県インターンシップの参加を促進 県外大学でのインターンシップガイダンスの開催や、HP等による県外学生への広報により、県外学生の参加を促す												
[受益者] 対象学年となる学生、企業						[想定される受益者数] 学生3,500人 企業250社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況		令和6年度時点において31府県で実施				

学生インターンシップ推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—								□ その他				
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	13,231		6,615				6,616		第2世代交付金				
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			15,963	16,115	15,042	13,845	13,231	職種探求コースの廃止					
2月現計予算額の推移			15,963	16,115	15,042	13,845							
決算額の推移			15,805	16,095	15,000								
前年度までの 主な増減理由		R3年度 福井県インターンシップ事業に都市圏開催コースと職種探求コースを追加 R4年度 職種探求コースを増(3コース→5コース) R5年度 職種探求コースを減(5コース→3コース) R6年度 都市圏開催コース、・オンライン業界研究会、1day企業見学会を廃止											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数およびUターン者数	(目標) 実績	(1,350) 1,329	(1,350) 1,321	(1,350) 1,288	(1,350) 1,247	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数			
活動指標	インターンシップ参加者数	(目標) 実績	(640) 492	(640) 441	(640) 553	(570) 403	(570)	(570)	(570)	R5年度まで:県内学生400人、県外学生240人 R6年度以降:県内学生350人、県外学生220人(廃止コース分の縮小)			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価			
・事業による要因 実施内容と学生からの需要が一致しない部分があり目標未達成 ・外的要因 売り手市場による都市圏企業のインターン強化により目標未達成						民間企業主体のインターンシップが一般的となったことから、 学生からの需要が少ない福井県インターンシップ事業のうち職種探求コースを廃止することで事業費を縮減し継続				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	614
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

UIターン学生就活交通費応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹
事業主体	県	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度		
事業実施方法	補助、委託										
補助率	3/4										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕	関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] 県外に進学した学生にとって、県内で就職活動をするために現住所と福井を何度も往復する必要があり、多額の交通費が必要となる。また、実際に福井に就職する場合には多額の移転費が必要となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 県外大学から県内就職を行った学生が、就活をした際に支障に感じた内容 ・福井までの距離・時間 75.8% ・福井までの交通費 70.7% ※R6年度 新規学卒者の県内就職に関する調査より					
[事業目的] UIターンして就職を希望する県外学生と県内企業との早い段階からの接触機会の充実とともに、県外学生のUIターン就活に係る交通費を支援し、インターンシップの参加や県内での就職活動を応援する。											
[事業内容] (1)交通費の補助 県外の学生に県内の就活行事等への参加を促すため、福井への移動に係る費用の一部を支援 ④①東京圏型(実施主体:移住先の市町) 対 象:本部が都内にある大学の東京圏のキャンパスへ原則として4年以上在学する卒業年度の学部生 補助内容:地方での就職活動にかかる経費を地方就職支援金として支給 ※大学4年生の6/1以降の選考にかかる交通費、④就職にかかる移転費 支 援 額 :県の職員等旅費規程に基づく東京までの往復交通費の1/2以内の金額(1回限り)、就職にかかる移転費 負担割合:国 1/2、県 1/4、市町 1/4 ②全国型(実施主体:県) 対 象:県内就職を希望する県外大学等在学者の全学年・県外に居住する第二新卒者(大学等卒業後3年まで) 補助内容:県内で開催する就活行事への参加や県内企業で就職活動のうち、企業から出席の認定を受けているものにかかる交通費 支 援 額 :交通費 定額(3,000円～15,000円)×4回 ※交通費補助(全国型)は都道府県別の定額とし、定額より少ない場合は本人が支払いした額を上限として補助 (2)宿泊費の補助(実施主体:県) 県外出身の学生(Iターン者)に県内の就活行事等への参加を促すため、福井へ来県した際の宿泊費の一部を支援 対 象:上記の交通費補助(全国型)の対象者のうち県外出身の者 補助内容:交通費補助と同様 支 援 額 :宿泊費 定額(7,000円)×2回×最大4泊 ※宿泊費補助は1泊あたり定額とし、定額より少ない場合は本人が支払いした額を上限として補助											
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生2,000人					
前事業の有無・実績	無 ■ 有 (実績) H31 利用者合計 11人(Uターンバス 5人、補助金 6人)、利用率 34.7% H30 利用者合計 121人(Uターンバス 55人、補助金 55人)、利用率 25.3% H29 利用者合計 79人(Uターンバス 59人、補助金 20人)、利用率 18.4%	関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 (役割分担)							
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。 (1)①の東京圏型の事業主体は市町 国1/2、県1/4、市町1/4	他県の状況		令和6年度時点において東京圏型の補助を行っている自治体は22県、今後実施予定を含めると37府県。 全国型の交通費補助を行っている自治体は22県。 宿泊費補助を行っている自治体は13県							

UIターン学生就活交通費応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R1 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	補助、委託					□ 法定受託事務			■ 補助金				
補助率	3/4								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	25,390	5,061				20,329		第2世代交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			9,394	8,184	8,936	20,355	25,390	(1)①(地方就職支援金)における移転費の支給開始に伴う増					
2月現計予算額の推移			7,944	8,184	8,936	20,355							
決算額の推移			6,672	8,099	8,590								
前年度までの 主な増減理由		～R4年度 実績に応じた増減 R5年度 支援対象者数増(430人→500人) R6年度 北陸新幹線開業による運賃増に伴う支援額増、交通費支援上限回数の拡充、地方就職支援金(交通費)・県外出身学生(Iターン者)への宿泊費支援を新設											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン率	(目標) 実績	(35.0) 27.4	(35.0) 28.2	(35.0) 27.9	(35.0)	(30.0)	(30.0)	(30.0)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
活動指標	支援事業利用者数	(目標) 実績	(500) 373	(430) 564	(500) 507	(1,000) 586	(1,000)	(1,000)	(1,000)	前年度までの実績により目標を設定 R6年度は1月末時点			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価			
・事業による要因 成果指標であるUターン率は本事業の周知や実施内容、実施時期等のミスマッチなどもあり目標未達成。 ・外的要因 売り手市場の傾向が強く、都市圏大企業の採用拡大が続いたことから目標未達成					前年度の実績を踏まえ、学生県内就職支援情報発信強化事業も含め周知を強化することにより、継続して支援を行う。また、大企業の採用拡大がつづく東京圏において就職にかかる移転費支援を拡充。					■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
										□ 継続	□ 休止	□ 完了	
										□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

学生UIターン就職推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	交流文化部		課名	定住交流課		課長名	北林 直樹
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井へのUIターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] Uターン者数745人/県外大学等進学者数2,688人、Iターン者数909人 Uターン率27.9% (R6年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)								
[事業目的] 経団連の「採用選考に関する指針」が廃止され、都市部では採用活動が早期化している中、県外への進学者が県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供し、UIターン就職を促進する。														
[事業内容] (1)学生と先輩社会人による交流会の開催 県内企業の若手社会人との交流会を都市圏(東京・大阪または京都・名古屋・金沢)で開催し、県内企業に対する関心を高め、県内で働く魅力を感じてもらう。 (2)合同企業説明会等の開催 就職活動が本格化する2～3月に、県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を4都市圏(東京・大阪・京都・名古屋)で開催する。 (3)学内交流会等の開催 就職支援協定校の学内において、県内就職事業等に関するUターン相談会を開催するほか、採用担当者との交流会やOB・OG交流会等を開催する。 (4)学生・企業相互のアプローチ支援 県内企業情報や就活関連イベント情報等の送付により、学生の情報収集および企業研究を支援する。 (5)県外就職者のUターン促進 県外進学者の動向を把握し、Uターン就職支援情報や各種イベント等の情報提供を継続的に行い、将来のUターンに結びつける。 (6)福井県出身学生を集めた交流会の開催 就職活動の早期化に伴い、低学年(1、2年生)のうちから福井県へのUターン意識の醸成を図るため、同大学・同地区(東京・大阪・京都・名古屋・金沢)に進学している福井県出身の学生を集め、福井県へのUターンを意識するとともに同郷の学生同士の交流の場となる交流会を開催する。 ㊦(7)就活情報サイト291JOBSの機能強化 スマホでの就活情報サイト利用が主流となっており、企業情報やインターンシップ情報など情報量の多いコンテンツの表示方法をスマホ利用を前提とした表示方法に改修し、学生の迷わず利用できる導線を整え、学生の利用促進を図り、福井での就活における291JOBSの重要性を高める。														
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生2,000人								
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 学生就職情報提供事業 他 (実績) H30参加学生 546人 内訳・就職総合イベント 縁job 195人 ・業界・企業研究会 ふくいDAY 205人 ・学内行事 146人				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。				他県の状況		令和6年度時点において 東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県を除いて 学生UIターン就職推進にかかる事業が実施されている							

学生UIターン就職推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	21,576	10,788			10,788		第2世代交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			18,074	11,927	22,563	20,604	21,576	・(2)合同企業説明会における会場設営委託料の増 ・(7)就活情報サイト291JOBSの機能強化を実施					
2月現計予算額の推移			16,348	10,870	22,563	20,604							
決算額の推移			14,283	9,791	21,464								
前年度までの 主な増減理由		R4年度 就活カウントダウン同窓会支援事業の廃止 R5年度 合同企業説明会開催地の増(2都市→4都市) 福井県出身学生を集めた交流会の開催の追加 低学年向けUターンハンドブックの追加 就活情報サイト291JOBSの機能強化の追加 就職支援や企業等の情報発信強化をR4年度withコロナ就活支援事業より移動 R6年度 学生との交流会の開催地に金沢を追加、情報発信にかかる広報費を見直し											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン率	(目標) 実績	(35.0) 27.4	(35.0) 28.2	(35.0) 27.9	(35.0)	(30.0)	(30.0)	(30.0)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
活動指標	交流会等参加人数	(目標) 実績	(100) 399	(100) 373	(100) 369	(100)	(100)	(100)	(100)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・事業による要因 成果指標であるUターン率は本事業の周知や開催内容、開催時期等のミスマッチ等により目標未達成。 ・外的要因 売り手市場の傾向が強く、都市圏大企業の採用拡大が続いている					Uターン率の向上および交流会等参加人数の増加を図るため、就活情報サイト291JOBSの機能を拡充する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了		
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

県内学生・女性定着支援事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営			□ 補助金								
補助率	—			□ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等	〔 福井県長期ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,247人/県内大学等内定者数2,322人 県内内定率53.7% (福井労働局調査より(R6.3月卒業者))						
[事業目的] 県内学生および女子学生等の県内定着を推進するため、県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供する。												
(1)学生と先輩社会人による交流会の開催 県内企業の若手社会人との福井での交流会を開催し、県内企業に関心を高め、県内で働く魅力を感じてもらう。また女子学生の県内定着を促進するため、主に女子学生を対象とした交流会を追加で開催する。 (2)合同企業説明会の開催 就職活動が本格化する2～3月に、民間企業と協働して県内企業の特徴や採用情報等を知ることができる合同企業説明会等を開催する。 (3)サマー求人企業説明会の開催 高校卒業予定者と県内の求人企業が参加する企業説明会を開催する。 (4)県内文系学生就職先開拓事業 県内大学文系学部を卒業する学生の県内定着を推進するため、事務系職種以外でも就職先になり得る県内企業の魅力に触れ、就職先選択の幅を広げられるような交流会を開催する。												
[受益者] 対象学年となる学生、生徒、企業						[想定される受益者数] 学生3,500人 生徒(高校生)2,000人 企業600社						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 ふくい就活応援・企業魅力発信事業 ふくい合同企業説明会開催事業 (実績) <ふるさと企業魅力発見キャリアフェア> 学生682名、企業276社(H30) <サマー求人企業説明会> 生徒1,859名、企業582社(H30)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況		県内定着に関する事業は全都道府県で取り組まれている。				

県内学生・女性定着支援事業

区分	継続	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託、直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,525	4,762			4,763		第2世代交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			9,085	9,085	11,592	10,876	9,525	(1)事業経費見直し(PR動画作成の削除)による減 (2)事業見直し(民間企業との協働での開催)による減					
2月現計予算額の推移			9,085	9,085	11,592	10,876							
決算額の推移			8,057	7,457	10,957								
前年度までの 主な増減理由		R3年度 (2)合同企業説明会の開催日数を1日→2日へ変更したことによる会場使用料の増額(コロナ禍での三密回避のため) R5年度 (1)交流会に女性限定の交流会を追加 (4)県内文系学生就職先開拓事業を追加(6補)											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数	(目標) 実績	(1,350) 1,329	(1,350) 1,321	(1,350) 1,288	(1,350) 1,247	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数			
活動指標	各種説明会の参加者数	(目標) 実績	(2,020) 2,002	(2,020) 1,995	(2,080) 2,080	(2,080)	(2,080)	(2,080)	(2,080)	(1)120人 (2)500人 (3)1,400人 (4)60人			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価					
成果指標である県内大学等卒業者の県内就職者数は、おおむね目標を達成。			事務経費の一部を見直し事業を継続。					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								■ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

キャリアナビセンター運営事業

区分	拡充	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内		部局名	交流文化部		課名	定住交流課		課長名	北林 直樹
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ 法定受託事務			□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の学生に福井への就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,247人/県内大学等内定者数2,322人 県内内定率53.7% (福井労働局調査より(R6.3月卒業者))								
[事業目的] H29年4月にジョブカフェの一部機能をFスクエアに移転し開設したキャリアナビセンターを大学生等の総合就職総合窓口として引き続き運営することにより、新規学卒者の就職支援および学生への就職の早期意識付けを行い、大学生等の県内企業就職促進の拠点とする。														
[事業内容] 新規学卒者の就職支援、学生への就職の早期意識付けを主に行う (1)しごとカフェ事業 ・企業や講師による講座や交流会を開催(年6回)。対面開催を基本とするがオンライン開催や動画配信も実施。 ・参加学生による参加企業へのインタビューを実施し、WEBで公開。 (2)Fスクエア若者定着促進センター(利用者管理業務を含む) ・キャリアアドバイザーによる就職対策セミナーや就活講座を開催(ES対策、GD対策、面接対策など) (3)アドバイス・職業適性診断事業 ・キャリアアドバイザーによる対面、オンライン、電話による個別カウンセリング業務 ・キャリアナビセンターの広報活動のため、県内大学でのキャリア教育講義に参加 (4)企業×学生交流会開催事業 ・学生による運営チームと共同で企画し、企業と学生の交流会を開催(年3回) (5)業界研究会や合同企業説明会等へのスペース活用 ・県内企業が参加する業界研究会や合同企業説明会の開催、企業PRのスペース提供(パネル展示、個別説明会 など) (6)広報事業、オンライン対応事業 ・インスタグラム等のSNSを活用した企業紹介やイベント情報の発信 ・学生向け、大学向けにメールマガジン(イベント情報など)を配信 ⑧・学生の意見を取り入れたチラシ等の改善を行うためのワークショップの実施 (7)北陸エリア・大学4年生重点対応事業 ・石川県、富山県の大学訪問(月1回)および学生相談を実施。 ・就職先未内定の大学4年生に対し県内企業の紹介を行い、県内就職に向けた支援を行う。														
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生2,000人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。				他県の状況		(石川県) 若年求職者を対象に「ジョブカフェ石川」を運営し、インターンシップ支援、企業・求人情報等サイトの運営等を行っている。 (富山県) 学生から40代前半の若者を対象に「ヤングジョブとやま」を運営し、生活支援等総合的な相談、企業・求人情報等サイトの運営、職業訓練助成事業等を行っている。							

キャリアナビセンター運営事業

区分	拡充	経費区分	標準外・政策的	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	25,174	12,587			12,587		第2世代交付金					
[予算額の推移等]												(単位:千円)
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			16,054	15,596	15,387	22,682	25,174	学生の意見を取り入れたチラシ等の改善を行うためのワークショップを新たに実施				
2月現計予算額の推移			15,054	15,596	15,387	22,682						
決算額の推移			14,712	15,596	15,387							
前年度までの 主な増減理由		R2年度 県内企業が参加する業界研究会や企業説明会の開催(通年) R3年度 オンライン対応事業の追加 企業×学生交流会開催事業の追加(R2年度は本事業とセットで委託) R6年度 北陸エリアおよび大学4年生を重点的に対応するための人員増										
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	利用者数	(目標)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)	(1,500)			
		実績	1,895	1,655	973							
活動指標	交流会開催回数	(目標)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)	(25)			
		実績	65	58	80							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・事業による要因 利用者数について、本事業の周知不足により目標未達成。 ・外的要因 利用者数について、売り手市場の傾向が強まった結果、 内定取得までの学生からの相談回数が減少し目標未達成				学生の意見を取り入れたチラシ等の改善を行うためのワークショップの実施に対応するための人員を追加し、周知強化を行う。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

専門人材就活支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	交流文化部	課名	定住交流課		課長名	北林 直樹
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—					□ その他			□ その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井へのUIターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内大学等県内内定者数1,247人/県内大学等内定者数2,322人 県内内定率53.7% (福井労働局調査より(R6.3月卒業者))							
[事業目的] 理系分野やその他専門的な分野で就職を希望する学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やUIターン就職を促進する。													
[事業内容] (1)学生ピッチ・面談会の開催 既存の画一的な就職活動支援ではマッチングが困難な業界・職種への就職を希望する学生を対象に、学生から企業へプレゼンテーションを行う場を提供し、マッチングのフォローを実施 (2)大学の授業で県内企業を紹介し企業を訪問する「連携授業」の開催 県内大学と連携し、理系学部の1, 2年生の授業の中で必然的に県内企業と関わる機会を提供するとともに、実際に企業を訪問することで、県内企業の優れた技術や製品を紹介 (3)理系学生向け業界研究会の開催 理系学生を対象に外部講師を招いた業界研究会を開催し、ものづくり産業を中心に県内の優れた企業などを紹介													
[受益者] 学生、企業						[想定される受益者数] 学生2,000人							
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 理系就活支援事業(現: UIターン奨学金返還支援事業) (実績) (3)R2:26人 R3:33人 R4:17人 R5:19人 R6:3月21日に開催予定 ※事業の一部を組み替え					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。					他県の状況		令和6年度時点において3県で実施					

専門人材就活支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託								□ 補助金				
補助率	—					□ 法定受託事務			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,476	1,441			4,035		第2世代交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						5,635	5,476	R5年度に開催していた理系向け企業見学ツアーの内容を見直し、大学の授業で県内企業を紹介し企業を訪問する「連携授業」に変更したことに伴う減					
2月現計予算額の推移						5,635							
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数 (目標) 実績					(1,350) 1,247	(1,350)	(1,350)	(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数			
活動指標	各種面談会等参加者数 (目標) 実績					(95) 149	(180)	(180)	(180)	R6:(1)20人 (2)30人 (3)45人(15人×3回) R7:(1)20人 (2)130人(福井大:100人、福井工大:30人) (3)30人 ※R6年度は(1)、(2)の数			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
成果指標は令和7年度に実績値が公表されるため、現時点で評価ができない。 なお、活動指標である各種面談会については、大学と連携して授業の中で企業訪問を実施したところ、目標を大きく超えて達成した。					前年度の実績を踏まえ、これまで開催していた理系向け企業見学ツアーの内容を見直し、大学の授業で県内企業を紹介し企業を訪問する「連携授業」に変更				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									■ 継続	□ 休止	□ 完了		
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

ふくアプリを活用した学生コミュニケーション創出事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹
事業主体	県	事務区分	事業区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度	
事業実施方法	委託										
補助率	－										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕	関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン 〕							
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠であり、学生に福井への就職を強く働きかける必要があるところ、学生本人との直接の繋がりは、就職時期からの大学や保護者を通じたアプローチが主なものとなっている。						[問題・課題を表す客観的データ] Uターン者数745人/県外大学等進学者数2,668人、Iターン者数909人 Uターン率27.9% (R6年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)					
[事業目的] 高校在学中から大学進学、就職、子育て期まで、福井や福井で働く人と学生本人がつながり続け、「福井で働き、福井で暮らす」イメージを醸成する仕組みを構築することにより、年々早期化する就職活動への対応およびタイミングに合わせたUIターン就職のアプローチを行う。											
[事業内容] ふくアプリとはぴコインを活用した進学・就職後も福井県の情報に触れるプラットフォームの構築 ・ハピコイン進呈による県内高校生のふくアプリ登録促進 ・大学進学後の交流会開催など、県外事務所を拠点とした学生サポートの実施 ・県内で開催される音楽フェスやスポーツ観戦、海水浴や花火、「はたちのつどい」の情報など、福井県内で学生が楽しめる情報発信を行うとともに、各イベントの入場チケットや特産品の発送など、学生がふくアプリに登録し続ける動機づけを行う ・就職支援および就職決定後の卒業祝イベントの開催 ・新社会人のキャリア相談、転職相談対応および福井県における移住・子育て支援情報の発信											
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生6,500人／年(高校卒業者数)					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	はたちのつどいを始めとする市町が実施する若者むけイベントなども当プラットフォームにおいて周知の協力を行う					他県の状況	石川県 買い物でも使える電子マネーカード「ISica(ふるさと石川就職学生カード)」を発行し、いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)が開催する就職イベント等参加学生に、ポイントを付与。イオン㈱のWAONカードをベースとしているため、ポイントは電子マネーWAONとして利用可能。				

ふくアプリを活用した学生コミュニケーション創出事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務		事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	－								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	21,901	6,908				14,993		第2世代交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移							21,901						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン率	(目標) 実績					(30.0)	(30.0)	(30.0)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
活動指標	ふくアプリ登録学生数	(目標) 実績					(2,000)	(2,000)	(2,000)	高校在籍者数約6,000名の約3割			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
									□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了		
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

学生県内就職支援情報発信強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹
事業主体	県	事務区分	事業区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度	
事業実施方法	委託										
補助率	－										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進	関連する県の計画等		〔 福井県長期ビジョン							
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の県外学生に福井へのUIターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] Uターン者数745人/県外大学等進学者数2,688人、Iターン者数909人 Uターン率27.9% (R6年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)					
[事業目的] 本県が実施する各種就活支援事業について、より効果の高いタッチポイントに特化した告知を展開することで、認知度向上につなげ、UIターン者の増加を図る											
県内定着促進にむけた情報発信の強化 ・福井県出身の進学者が多い大学の学内や周辺エリアにおいて、オフライン広告を掲出し、ターゲットに合わせた支援事業を発信 ・大学生の利用が多い県内施設やバス路線など、県内学生の目にとまりやすい場所に特化して各支援事業を発信											
[受益者] 学生						[想定される受益者数] 学生約16,000人／年(大学進学者数×4学年)					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等においても、周知の協力がなされている。					他県の状況	令和6年度時点において 県内定着に関する事業は全都道府県で取り組まれている。				

学生県内就職支援情報発信強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務		事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託								□ 補助金				
補助率	－					□ 法定受託事務			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	20,739	10,369				10,370		第2世代交付金					
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移							20,739						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	Uターン率	(目標) 実績					(30.0)	(30.0)	(30.0)	ふくい創生・人口減少対策戦略のKPI			
活動指標	情報発信実施キャンパス数	(目標) 実績					(25)	(30)	(40)	就職支援協定校(68校)の半数と、県内大学等(医療系を除く)の計			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
									□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了		
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

若者Iターン移住・就職応援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託											
補助率	－											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11人が人を呼ぶ、移住・定住新戦略 〕			関連する県の計画等		〔 ふくい創生・人口減少対策戦略 〕						
[解決すべき問題・課題] 福井県は人口が転出超過である一方、都市部では地方移住への関心が高まりつつある。また、県内の有効求人倍率は全国一であり、企業は人手不足の問題がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県の人口移動 転出超過 1,690人(2024年)※外国人含む 福井県有効求人倍率 1.91倍(R6年12月分)☒						
[事業目的] 安定した雇用や子育て、教育環境など幸福度日本一の社会環境を活かし、Uターンに加えてIターンを拡大するため、都市部の若者の移住、転職に興味のある層をターゲットに、福井県内企業の雰囲気や生活環境の良さを体感する移住体験ツアーを実施し、移住定住を促進する。												
[事業内容] 安定した雇用や子育て、教育環境など幸福度日本一の社会環境を活かし、Uターンに加えてIターンを拡大するため、都市部の若者の移住、転職に興味のある層をターゲットに、福井県内企業の雰囲気や生活環境の良さを体感する移住体験ツアーを実施し、移住定住を促進する。 (1)都市部在住者向け移住体験ツアーの実施 ・都市部の20代から30代の若者向け(特に移住、転職に興味のある層)に、福井の暮らしやすさを体感してもらう「移住体験ツアー」を企画 ・職場、住居、地元スーパーなどの見学や先輩移住者との交流会を実施 (2)「移住応援パック」の発信 ・「仕事」、「住まい」、「定着支援(移住後のサポート)」を組み合わせた求人情報等の情報発信 (3)シングルマザーの移住促進 ・シングルマザー向け移住就職支援事業の実												
[受益者] 移住体験ツアー参加者						[想定される受益者数] 20人						
前事業の有無・実績	□ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 ふるさと福井移住定住促進機構運営事業 (役割分担) UIターン就職や移住に関する総合的な体制整備と情報発信				
市町との連携状況	県内企業の移住応援パックづくりを連携して支援					他県の状況		(1)移住体験ツアーの実施(2023年度、バイトルツアー) 北海道礼文島、福島県、島根県西ノ島、長崎県五島列島 (2)求人紹介(特設サイトにて、2023年度) 福島県				

若者Iターン移住・就職応援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	委託								□ 補助金				
補助率	－					□ 法定受託事務			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			19,979	16,107	13,981	5,349		事業廃止					
2月現計予算額の推移			19,479	16,107	13,981	5,349							
決算額の推移			16,715	15,735	13,950								
前年度までの 主な増減理由		R6年度 子育て世帯向けのツアー・パックの廃止											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	求人応募数	(目標)	(120)	(120)	(120)	(120)			(120)				
		実績	99	117	70								
活動指標	移住体験ツアー実施回数	(目標)	(3)	(6)	(6)	(4)			(4)				
		実績	3	6	6	4			4				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和7年度の変更点						事業評価				
・移住体験ツアー実施回数は目標どおり実施 ・求人掲載期間を半年ほどに延長したものの、求人応募数は目標を達成することができなかった。			都市部に向けた求人掲載、移住体験ツアーが直接移住に結びついたケースがごくわずかであったことから、費用対効果を勘案し、廃止する。						□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	5,349	
									□ 整理統合	■ 廃止	□ その他		

保護者向け学生就職支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	交流文化部		課名	定住交流課		課長名	北林 直樹
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	－								□ その他					
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 3楽しみを広げる(創造力) 〕 政策〔 11ふくい型移住・定住の促進 〕				関連する県の計画等		〔 ふくい創生・人口減少対策戦略 〕							
[解決すべき問題・課題] 本県人口の減少を食い止めるためには、県外人口の流入、定着が不可欠である。 また、大学を卒業し就職する時期は、定住先を決める大きな機会であり、この時期の 学生に福井への就職、Uターン就職を強く働きかける必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] Uターン者数745人/県外大学等進学者数2,668人、Iターン者数909人 Uターン率27.9% (R6年度大学新卒者等の採用状況調査結果より)								
[事業目的] 新卒者の就職にあたっては、保護者のアドバイスが決め手になる場合が多く、学生に対する保護者の影響力は大きい。保護者は学生の就職活動について関心が高く、年間を通じて県内企業や就職活動の最新情報を知ってもらう取り組みを行うことで、保護者が学生に適切なアドバイスをし、学生の県内就職を後押しする。														
[事業内容] 就職対策セミナーの実施(計3回) ・保護者が、就職活動の現状や学生へのアドバイスの仕方を知るためのセミナーを実施する														
[受益者] 学生、保護者						[想定される受益者数] 学生2,000人、保護者2,000人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町が実施するイベントや事業、広報誌等において、周知の協力がなされている。				他県の状況		令和6年度時点において24道府県で実施							

保護者向け学生就職支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	交流文化部	課名	定住交流課	課長名	北林 直樹		
事業主体	県				事務 区 分	■ 自 治 事 務 □ 法 定 受 託 事 務		事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託												
補助率	－												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当 初 予 算 額 の 推 移			6,585	2,169	2,593	1,596		保護者の個別相談・セミナー等はキャリアナビセンター運営事業内で対応する					
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移			6,585	2,169	2,593	1,596							
決 算 額 の 推 移			6,034	2,169	2,593								
前年度までの 主な増減理由		R4年度 保護者向け企業見学バスツアーを廃止 R5年度 就職対策セミナーの回数増(2回→3回(嶺南開催1回)) R6年度 高校生の保護者向けUターンセミナーを廃止											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内大学等卒業者の県内就職者数	(目標)	(1,350)	(1,350)	(1,350)	(1,350)			(1,350)	23～26年度の平均人数を上回る人数			
		実績	1,329	1,321	1,288	1,270							
活動指標	保護者、学生の参加者数	(目標)	(100)	(100)	(130)	(90)			(90)	セミナー参加者数 大学生保護者向け30人×2回(R5年度以降3回) 高校生保護者向け40人×1回(R5年度まで)			
		実績	102	121	136	110							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点					事業評価				
県内大学等卒業者の県内就職者数について、おおむね目標を達成した。				周知・集客の効率化のため、本事業内で実施していた保護者との個別相談など保護者向けの就活事業はキャリアナビセンター運営事業内で対応することとし、本事業はスクラップする。					□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
									□ 継続	□ 休止	□ 完了	1,596	
									□ 整理統合	■ 廃止	□ その他		